

2024年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月6日

上場会社名 株式会社 アイホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 011-814-1000
 四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（四半期決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年4月期第2四半期の連結業績（2023年5月1日～2023年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第2四半期	193,727	13.2	8,749	28.9	9,338	28.2	5,257	38.2
2023年4月期第2四半期	171,204	11.9	6,786	17.5	7,285	18.9	3,805	14.0

（注）包括利益 2024年4月期第2四半期 5,393百万円（43.1％） 2023年4月期第2四半期 3,770百万円（13.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第2四半期	149.66	—
2023年4月期第2四半期	108.32	—

（注）2023年4月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年4月期第2四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第2四半期	242,922	129,844	53.4
2023年4月期	231,750	126,546	54.6

（参考）自己資本 2024年4月期第2四半期 129,760百万円 2023年4月期 126,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年4月期	—	0.00	—	—	—
2024年4月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,263	8.8	18,450	15.3	19,340	13.3	10,000	8.3	284.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年12月6日）公表しました「第2四半期累計期間の連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期2Q	35,428,212株	2023年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2024年4月期2Q	295,726株	2023年4月期	298,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期2Q	35,130,844株	2023年4月期2Q	35,128,208株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年5月1日～2023年10月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行したこと、また、行動制限が緩和されたこと等により、人流の回復がみられる等緩やかな持ち直しの傾向がみられます。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループはマテリアリティでもある「地域医療への貢献」「美しさとすこやかさの提供」を使命とし、医療・小売サービスの提供に努めてまいりました。事業による様々な社会課題の解決への貢献を通じて、ステークホルダーの皆さまに「この街にアインがあって良かった」と感じていただける企業にしていきたいと考えております。

また、ダイバーシティ&インクルージョンをマテリアリティ「健全な経営基盤」における重要な取り組みのひとつとしてとらえており、働きやすい環境整備と働きがいのある組織づくり等、多様性の推進に積極的に取り組む中、仕事と子育ての両立を支援する「子育てサポート企業」として評価され、2023年7月に中核事業会社である株式会社アインファーマシーズが厚生労働大臣より「プラチナくるみん認定」を受けました。

当社では、2022年10月にCSR調達方針・ガイドラインを制定しております。本年7月には、サプライチェーン全体でCSR調達を実践するために、お取引先さまに対して説明会を開催するとともに、翌月8月に現状把握のためのCSRアンケートを実施いたしました。この取り組みを通じてサプライチェーンリスクの評価と分析を行い、CSRを遵守していただくようコミュニケーションを図ることで、お取引先さまとのCSR協業体制の強化に取り組んでまいります。これからも当社グループでは、持続可能な調達の実現のために、サプライチェーン全体でサステナビリティ活動を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	171,204	193,727	22,523	13.2
営業利益	6,786	8,749	1,962	28.9
経常利益	7,285	9,338	2,052	28.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,805	5,257	1,452	38.2

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

		前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ファーマシー 事業	売上高	153,248	173,234	19,985	13.0
	セグメント利益	10,771	12,492	1,721	16.0
リテール事業	売上高	12,205	14,832	2,626	21.5
	セグメント利益	349	1,318	968	277.3
その他事業	売上高	5,781	5,685	△95	△1.7
	セグメント利益 又は損失(△)	△18	△49	△30	—

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(ファーマシー事業)

当社グループでは、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

また、患者さまの利便性向上のためのDX推進にも積極的に取り組んでおり、2022年より提供しているアイン薬局公式アプリに加え、2023年10月にはアイン薬局のLINE公式アカウントを開設し、処方箋送信サービスをより手軽に利用いただけるようになりました。

今回、新型コロナウイルス感染症治療薬を含めた高額医薬品処方への対応が増加傾向にあることで処方箋単価が上昇するとともに、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行したことによる外来受診抑制の緩和及びインフルエンザの早期流行が影響したことに加え、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化や待ち時間短縮等の患者さまサービス向上により処方箋枚数についても増加しております。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計15店舗を出店し、5店舗を閉店、2店舗を事業譲渡したことで、当社グループにおける薬局総数は1,217店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業においては、国内外の人流の回復により客数が堅調に推移するとともに、顧客の購買傾向が感染症対策商品から当社の強みであるコスメ関連商品等へと変化していることで単価が上昇しております。また、販売費及び一般管理費の低減により利益率が向上しております。引き続き、購買動向を注視し、商品力の強化や魅力的な売り場づくりを行ってまいります。

同期間の出店状況は、2店舗を出店し、2店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は78店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より111億7千1百万円増の2,429億2千2百万円となりました。主な要因は、今般の新型コロナウイルス感染症治療に対応するための治療薬在庫等による商品の増加並びに新規出店による建物及び構築物の増加によるものであります。

負債の残高は、78億7千3百万円増の1,130億7千8百万円となりました。主な要因は、買掛金が増加したことによるものであります。

短期及び長期借入金の残高は、20億5千1百万円減となる66億4千万円となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

純資産の残高は、32億9千8百万円増の1,298億4千4百万円となり、自己資本比率は1.2ポイント減少となる53.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40億6千3百万円増の502億8千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益94億2千7百万円、減価償却費29億2千9百万円、のれん償却額21億7千7百万円、仕入債務の増減額77億5千9百万円を主な収入要因として、また、棚卸資産の増減額32億3千2百万円、未収入金の増減額35億5千7百万円、法人税等の支払額33億1千6百万円を主な支出要因として、140億9千4百万円の収入（前年同期は84億5千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出53億2千万円を主な支出要因として、57億9千3百万円の支出（前年同期は186億1千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入れと返済の差額が21億2千1百万円の返済となったこと、配当金の支払額21億7百万円を主な支出要因として、42億3千7百万円の支出（前年同期は57億9千3百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月2日に公表いたしました2024年4月期の通期連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日（2023年12月6日）公表の「第2四半期累計期間の連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,796	50,518
売掛金	13,249	13,643
商品	21,299	24,567
貯蔵品	286	288
短期貸付金	355	233
未収入金	11,969	15,554
その他	4,348	3,410
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	98,305	108,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,407	23,624
土地	10,602	10,313
その他(純額)	7,449	6,739
有形固定資産合計	39,459	40,677
無形固定資産		
のれん	46,443	44,634
その他	5,900	6,342
無形固定資産合計	52,343	50,976
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	2,900
繰延税金資産	5,990	6,046
敷金及び保証金	24,507	25,213
その他	8,735	9,176
貸倒引当金	△312	△281
投資その他の資産合計	41,641	43,054
固定資産合計	133,444	134,708
資産合計	231,750	242,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,698	66,556
短期借入金	3,670	3,643
未払法人税等	3,328	4,223
預り金	18,232	19,441
賞与引当金	3,215	3,924
役員賞与引当金	22	27
契約負債	532	456
その他	5,284	4,444
流動負債合計	92,986	102,718
固定負債		
長期借入金	5,021	2,996
退職給付に係る負債	4,498	4,699
その他	2,697	2,662
固定負債合計	12,218	10,359
負債合計	105,204	113,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,504	20,499
利益剰余金	85,963	89,113
自己株式	△2,000	△1,983
株主資本合計	126,362	129,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	156
退職給付に係る調整累計額	95	79
その他の包括利益累計額合計	87	236
非支配株主持分	96	83
純資産合計	126,546	129,844
負債純資産合計	231,750	242,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	171,204	193,727
売上原価	146,215	165,960
売上総利益	24,989	27,767
販売費及び一般管理費	18,202	19,017
営業利益	6,786	8,749
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	31	26
受取手数料	10	5
不動産賃貸料	97	149
業務受託料	106	117
補助金収入	96	192
その他	320	248
営業外収益合計	686	761
営業外費用		
支払利息	27	17
債権売却損	48	55
不動産賃貸費用	42	61
その他	68	37
営業外費用合計	187	172
経常利益	7,285	9,338
特別利益		
固定資産売却益	2	357
事業譲渡益	46	2
保険解約返戻金	35	0
その他	1	3
特別利益合計	86	363
特別損失		
固定資産除売却損	118	106
減損損失	63	153
その他	23	13
特別損失合計	204	274
税金等調整前四半期純利益	7,167	9,427
法人税等	3,370	4,182
四半期純利益	3,796	5,244
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,805	5,257

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	3,796	5,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	164
退職給付に係る調整額	12	△15
その他の包括利益合計	△26	148
四半期包括利益	3,770	5,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,778	5,406
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,167	9,427
減価償却費	2,567	2,929
株式報酬費用	21	12
のれん償却額	2,117	2,177
減損損失	63	153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
契約負債の増減額(△は減少)	53	△76
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△609	162
事業譲渡損益(△は益)	△46	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	676	698
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	4
受取利息及び受取配当金	△55	△47
支払利息	27	17
投資事業組合運用損益(△は益)	△34	△28
固定資産受贈益	△27	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
固定資産除売却損益(△は益)	115	△250
売上債権の増減額(△は増加)	1,694	△286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,890	△3,232
その他の資産の増減額(△は増加)	1,025	918
未収入金の増減額(△は増加)	△1,659	△3,557
仕入債務の増減額(△は減少)	5,255	7,759
その他の負債の増減額(△は減少)	△584	596
小計	12,881	17,381
利息及び配当金の受取額	61	47
利息の支払額	△27	△17
法人税等の支払額	△4,458	△3,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,456	14,094

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,313	△3,856
有形固定資産の売却による収入	1,380	847
投資有価証券の取得による支出	△397	—
投資有価証券の売却による収入	344	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,602	△295
貸付けによる支出	△110	△0
貸付金の回収による収入	274	138
出資金の払込による支出	△0	—
出資金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,367	△1,463
無形固定資産の売却による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△444	△1,261
敷金及び保証金の回収による収入	586	564
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△123	△883
定期預金の払戻による収入	362	402
定期預金の預入による支出	△206	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,617	△5,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△123	—
長期借入れによる収入	10	—
長期借入金の返済による支出	△3,492	△2,121
社債の償還による支出	△240	—
リース債務の返済による支出	△16	△8
配当金の支払額	△1,932	△2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,793	△4,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,955	4,063
現金及び現金同等物の期首残高	59,470	46,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,514	50,280

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年5月23日に行われた株式会社ファーマシィホールディングスとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額12,921百万円は、会計処理の確定により104百万円増加し、13,026百万円となっております。のれんの増加は、投資その他の資産の繰延税金資産が54百万円、固定負債の退職給付に係る負債が159百万円増加したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、当該会社は2022年12月1日に同社の完全子会社である株式会社ファーマシィ(広島県福山市)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,248	12,205	5,750	171,204	—	171,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31	31	△31	—
計	153,248	12,205	5,781	171,235	△31	171,204
セグメント利益又は損失(△)	10,771	349	△18	11,101	△3,816	7,285

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,816百万円には、全社費用が4,419百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△589百万円、セグメント間取引消去が△13百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファーマシー事業」セグメントにおいて、当社が株式会社ファーマシホールディングスの全株式を取得したことに伴い第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において13,026百万円であります。

なお、同社は2022年12月1日に同社の完全子会社である株式会社ファーマシ(広島県福山市)を存続会社とする吸収合併により消滅しており、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年5月1日至2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	173,234	14,832	5,660	193,727	—	193,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	24	24	△24	—
計	173,234	14,832	5,685	193,752	△24	193,727
セグメント利益又は損失(△)	12,492	1,318	△49	13,761	△4,422	9,338

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,422百万円には、全社費用が5,051百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△606百万円、セグメント間取引消去が△22百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。